

平成24年度

単体会計 財務4表

- ・ 普通会計
- ・ 国民健康病院事業会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者保険事業特別会計
- ・ 総合保健福祉施設特別会計

豊浦町総務課

＜豊浦町の財務4表（単体）の概要＞

1. 貸借対照表

豊浦町の保有する資産の合計は349.5億円となっており、そのうち公共資産は294.8億円、投資等は22.8億円、流動資産は31.9億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が108億円、純資産（自己資本）は241億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は70.7億円となっており、そのうち①人にかかるコスト11.2億円、②物にかかるコスト23.9億円、③移転支出的なコスト33.5億円、④その他のコスト1.9億円となっている。

使用料・手数料、事業収益等の経常収益は17.8億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高252億円に対して期末残高241億円となっており、当年度において10.5億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は11.8億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は4.9億円、地方債の償還等の財務的な収支は8.7億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は1.8億円の減少となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	29,478,642	1. 固定負債	9,892,680
固定資産	29,453,900	地方債	8,941,172
売却可能資産	24,742	長期未払金	66,386
2. 投資等	2,280,481	引当金	885,122
投資及び出資金	9,937	その他	0
貸付金	36,068	2. 流動負債	915,806
基金等	2,143,741	翌年度償還予定地方債	764,131
長期延滞債権	107,923	未払金	94,366
回収不能見込額	△ 17,188	賞与引当金	53,346
3. 流動資産	3,194,982	その他	3,963
資金	3,075,016	負債合計	10,808,486
未収金	108,816	純資産の部	
その他	14,354	純資産合計	24,145,619
回収不能見込額	△ 3,204	負債・純資産合計	34,954,105
資産合計	34,954,105		

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		7,065,290
1. 人にかかるコスト	1,123,507	
(1) 人件費	1,026,502	
(2) 退職手当引当金繰入等	43,659	
(3) 賞与引当金繰入額	53,346	
2. 物にかかるコスト	2,394,922	
(1) 物件費	970,350	
(2) 維持補修費	122,268	
(3) 減価償却費	1,302,304	
3. 移転支出的なコスト	3,353,465	
(1) 社会保障給付	1,291,328	
(2) 補助金等	714,264	
(3) 他会計への支出額	1	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,347,872	
4. その他のコスト	193,396	
(1) 支払利息	188,010	
(2) 回収不能見込計上額	△ 5,284	
(3) その他行政コスト	10,670	
経常収益	1,781,809	
1. 使用料・手数料等	165,657	
2. 分担金・負担金・寄附金	498,224	
3. 保険料	209,042	
4. 事業収益	877,723	
5. その他特定行政サービス収入	31,162	
純経常行政コスト	5,283,481	

資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		1,180,153
経常的支出	△ 4,334,449	
その他支出	△ 158,023	
地方税	354,392	
地方交付税	2,417,018	
国県補助金等	730,748	
地方債発行額	183,100	
その他	1,987,367	
公共資産整備収支の部	△ 488,416	
公共資産整備支出	△ 475,769	
公共資産整備補助金等支出	△ 1,347,872	
国県補助金等	448,854	
地方債発行額	767,700	
その他	118,671	
投資・財務的収支の部	△ 870,079	
地方債償還額	△ 745,427	
その他	△ 142,247	
地方債発行額	0	
その他	17,595	
当年度歳計現金増減額	△ 178,342	
期首歳計現金残高	3,253,358	
期末歳計現金残高	3,075,016	

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		25,199,514
純経常行政コスト	△ 5,283,481	
一般財源	3,019,745	
補助金等受入	1,179,602	
臨時損益	△ 13,523	
資産評価替・無償受入	2,359	
その他	41,403	
期末純資産末残高	24,145,619	

・当年度末における豊浦町の住民は4,373人であり、住民一人当たりの財務4表(単体)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	6,741	1. 固定負債	2,262
固定資産	6,735	地方債	2,045
売却可能資産	6	長期未払金	15
2. 投資等	521	引当金	202
投資及び出資金	2	その他	0
貸付金	8	2. 流動負債	209
基金等	490	翌年度償還予定地方債	175
長期延滞債権	25	未払金	22
回収不能見込額	△ 4	賞与引当金	12
3. 流動資産	731	その他	1
資金	703	負債合計	2,472
未収金	25	純資産の部	
その他	3	純資産合計	5,522
回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	7,993
資産合計	7,993		

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		1,616
1. 人にかかるコスト		257
(1) 人件費		235
(2) 退職手当引当金繰入等		10
(3) 賞与引当金繰入額		12
2. 物にかかるコスト		548
(1) 物件費		222
(2) 維持補修費		28
(3) 減価償却費		298
3. 移転支的なコスト		767
(1) 社会保障給付		295
(2) 補助金等		163
(3) 他会計への支出額		0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		308
4. その他のコスト		44
(1) 支払利息		43
(2) 回収不能見込計上額		△ 1
(3) その他行政コスト		2
経常収益		407
1. 使用料・手数料等		38
2. 分担金・負担金・寄附金		114
3. 保険料		48
4. 事業収益		201
5. その他特定行政サービス収入		7
純経常行政コスト		1,208

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		270
経常的支出		△ 991
その他支出		△ 36
地方税		81
地方交付税		553
国県補助金等		167
地方債発行額		42
その他		454
公共資産整備収支の部		△ 112
公共資産整備支出		△ 109
公共資産整備補助金等支出		△ 308
国県補助金等		103
地方債発行額		176
その他		27
投資・財務的収支の部		△ 199
地方債償還額		△ 170
その他		△ 33
地方債発行額		0
その他		4
当年度歳計現金増減額		△ 41
期首歳計現金残高		744
期末歳計現金残高		703

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		5,763
純経常行政コスト		△ 1,208
一般財源		691
補助金等受入		270
臨時損益		△ 3
資産評価替・無償受入		1
その他		9
期末純資産末残高		5,522

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,933,925	①普通会計地方債	5,557,527
②教育	3,669,998	②公営事業地方債	3,383,645
③福祉	381,647	地方債計	8,941,172
④環境衛生	6,039,119	(2) 長期未払金	66,386
⑤産業振興	4,269,819	(3) 引当金	885,122
⑥消防	569	(うち退職手当等引当金)	885,122
⑦総務	2,158,772	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	9,892,680
有形固定資産計	29,453,848		
(2) 無形固定資産	52	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	24,742	(1) 翌年度償還予定地方債	764,131
公共資産合計	29,478,642	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	94,366
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	9,937	(5) 賞与引当金	53,346
(2) 貸付金	36,068	(6) その他	3,963
(3) 基金等	2,143,741	流動負債合計	915,806
(4) 長期延滞債権	107,923		
(5) その他	0	負 債 合 計	10,808,486
(6) 回収不能見込額	△ 17,188		
投資等合計	2,280,481	1. 公共資産等整備国県補助金等	7,708,774
3 流動資産		2. 公共資産等整備一般財源等	16,950,169
(1) 資金	3,075,016	3. その他一般財源等	△ 503,671
(2) 未収金	108,816	4. 資産評価差額	△ 9,653
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	24,145,619
(4) その他	14,354		
(5) 回収不能見込額	△ 3,204		
流動資産合計	3,194,982		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	34,954,105	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,954,105

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	14,682 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,305,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,240,870千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,026,502	14.5%	79,516	79,897	253,091	361,777	60,640	0	148,792	42,788			1
	(2)退職手当等引当金繰入等	43,659	0.6%	△ 1,380	△ 4,653	6,722	34,084	808	0	8,639	△ 561			0
	(3)賞与引当金繰入額	53,346	0.8%	4,939	4,928	10,227	17,695	3,740	0	9,177	2,639			1
	小 計	1,123,507	15.9%	83,075	80,172	270,040	413,556	65,188	0	166,608	44,866			2
2	(1)物件費	970,350	13.7%	101,214	142,746	124,921	372,280	120,946	0	105,409	2,834			0
	(2)維持補修費	122,268	1.7%	60,988	18,283	3,392	9,271	25,364	0	4,970	0			
	(3)減価償却費	1,302,304	18.4%	465,187	144,375	40,243	325,166	232,206	0	95,127	0			
	小 計	2,394,922	33.9%	627,389	305,404	168,556	706,717	378,516	0	205,506	2,834	0		0
3	(1)社会保障給付	1,291,328	18.3%		4,436	1,271,785	15,107							
	(2)補助金等	714,264	10.1%	10,200	16,624	371,174	62,161	51,894	172,610	29,232	369			0
	(3)他会計等への支出額	1	0.0%	1	0	△ 31,230	31,230	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,347,872	19.1%	432,432	37	300,000	0	68,615	0	546,788	0			0
	小 計	3,353,465	47.5%	442,633	21,097	1,911,729	108,498	120,509	172,610	576,020	369			0
4	(1)支払利息	188,010	2.7%									188,010		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,284	-0.1%										△ 5,284	
	(3)その他行政コスト	10,670	0.2%	0	0	10,451	219	0	0	0	0			0
	小 計	193,396	2.7%	0	0	10,451	219	0	0	0	0	188,010	△ 5,284	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,065,290		1,153,097	406,673	2,360,776	1,228,990	564,213	172,610	948,134	48,069	188,010	△ 5,284	2
(構 成 比 率)				16.3%	5.8%	33.4%	17.4%	8.0%	2.4%	13.4%	0.7%	2.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	165,657		22,984	2,274	2,563	12,316	13,087	0	3,035	0	0		0	109,398
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	498,224		0	0	494,143	1,472	0	0	0	0	0		0	2,609
3	保 險 料	209,042				209,042									
4	事 業 収 益	877,723		53,165	0	203,912	617,702	2,944	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	31,162		1,789	0	280	29,093	0	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	1		1	0	0	△ 1	1	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b		1,781,809		77,939	2,274	909,940	660,582	16,032	0	3,035	0	0		0	112,007
b/a		25.2%		6.8%	0.6%	38.5%	53.7%	2.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		5,283,481		1,075,158	404,399	1,450,836	568,408	548,181	172,610	945,099	48,069	188,010	△ 5,284	2	△ 112,007

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,199,514	7,948,099	17,243,756	19,671	△ 12,012
純経常行政コスト	△ 5,283,481			△ 5,283,481	
一般財源					
地方税	358,651			358,651	
地方交付税	2,417,018			2,417,018	
その他行政コスト充当財源	244,076			244,076	
補助金等受入	1,179,602	129,707		1,049,895	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,885			△ 16,885	
公共資産除売却損益	3,362			3,362	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			312,642	△ 312,642	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,404	8,404	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	98,639	△ 98,639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 82,597	82,597	0
減価償却による財源増		△ 369,004	△ 933,300	1,302,304	0
地方債償還に伴う財源振替			279,451	△ 279,451	
資産評価替えによる変動額	2,359				2,359
無償受贈資産受入	0				0
その他	41,403	△ 28	39,982	1,449	
期末純資産残高	24,145,619	7,708,774	16,950,169	△ 503,671	△ 9,653

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,180,522
物件費	960,325
社会保障給付	1,291,328
補助金等	714,264
支払利息	188,010
その他支出	158,023
支 出 合 計	4,492,472
地方税	354,392
地方交付税	2,417,018
国県補助金等	730,748
使用料・手数料	163,226
分担金・負担金・寄附金	498,224
保険料	207,244
事業収入	872,907
諸収入	46,556
地方債発行額	183,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,574
その他収入	187,636
収 入 合 計	5,672,625
経 常 的 収 支 額	1,180,153

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	475,769
公共資産整備補助金等支出	1,347,872
支 出 合 計	1,823,641
国県補助金等	448,854
地方債発行額	767,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67,000
その他収入	51,671
収 入 合 計	1,335,225
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 488,416

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,600
基金積立額	84,481
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	745,427
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	52,166
支 出 合 計	887,674
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,499
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,766
収益事業純収入	0
その他収入	△ 1,670
収 入 合 計	17,595
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 870,079

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 178,342
期首資金残高	3,253,358
期末資金残高	3,075,016

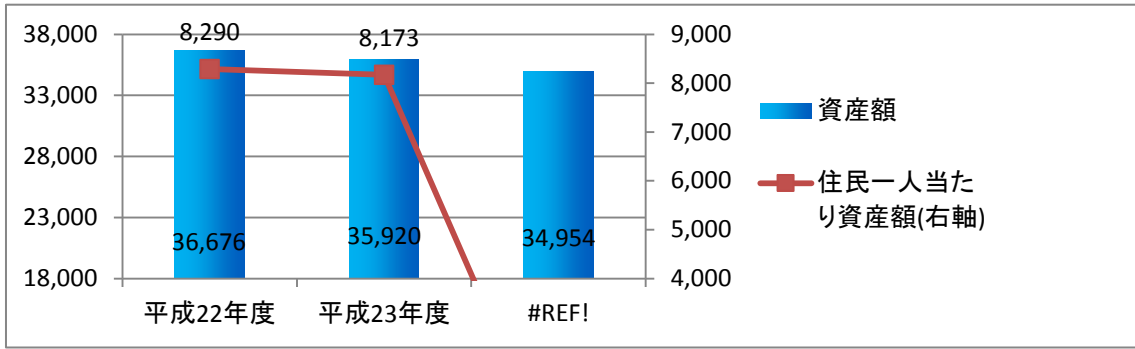
Ⅱ-1 資産形成度

Ⅱ 単体

1. 資産形成度

(1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

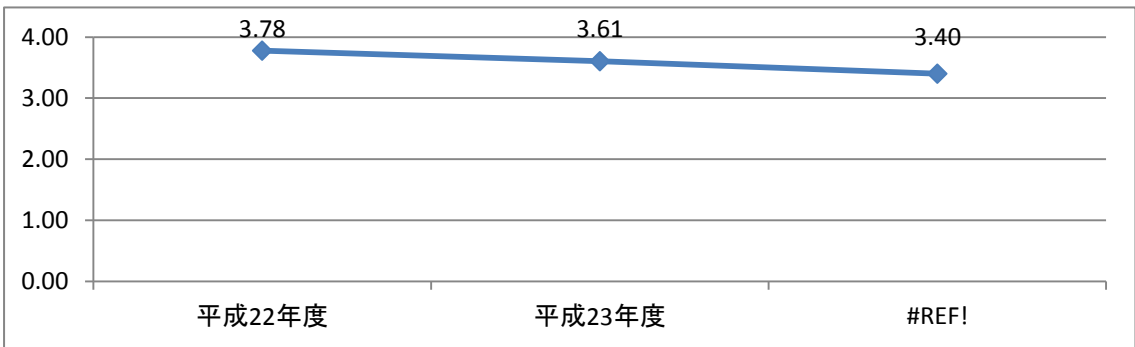


<評価>

- ・資産額は349億5,411万円であり、前年度と比較して9億6,564万円の減少となっている。
- ・住民一人当たりの資産額は7,993千円となっており、こちらも前年度と比較して18.0万円の減少となっている。

(2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

(単位: 年)

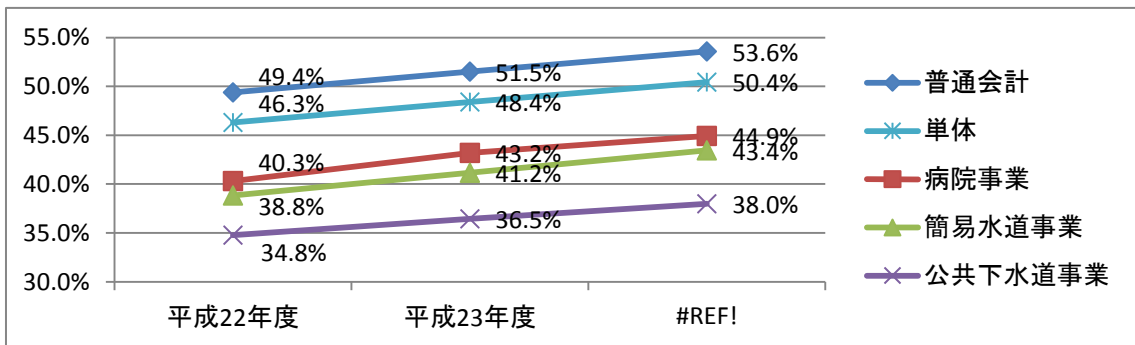


<評価>

- ・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約3.40年となっており、前年度(3.61年)よりわずかに減少している。
- ・普通会計(5.29年)と比較すると、1.89年低い比率となっている。
- ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

(3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)

(単位: %)



<評価>

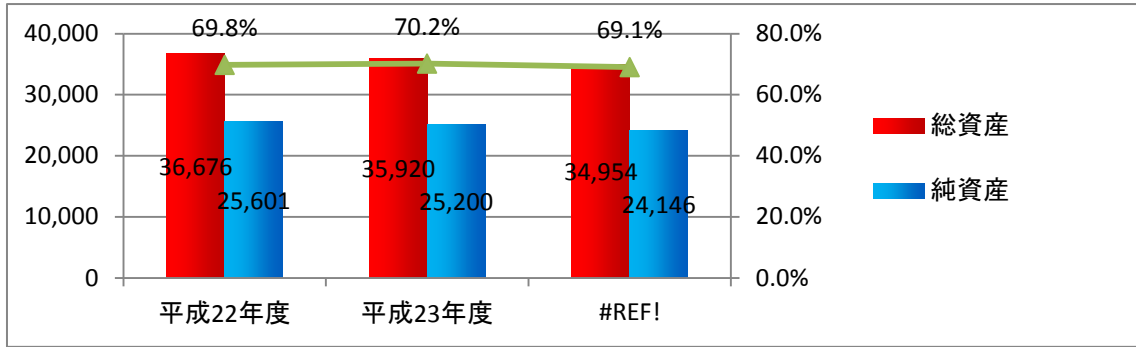
- ・償却資産の償却割合は50.4%であり、前年度より2.0%増加している。
- ・普通会計(53.6%)と比べ、公共下水道事業等各特別会計に新しい資産が多いと言える。
- ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

Ⅱ-2世代間公平性

2. 世代間公平性

(1) 純資産の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

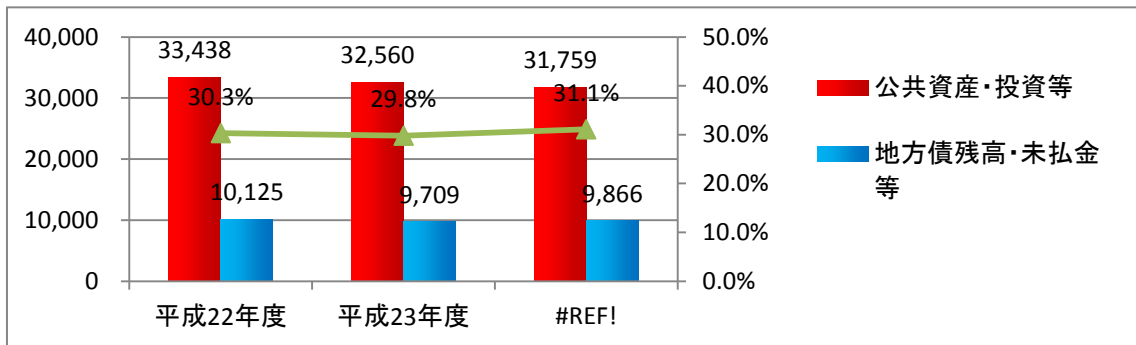


<評価>

- ・純資産は241億4,562万円であり、前年度と比較して10億5,390万円の減少となっている。
- ・純資産比率は69.1%で前年度から1.1%の減少となっている。
- ・前年度に続き、普通会計(74.4%)と比較すると純資産比率は低くなっている。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

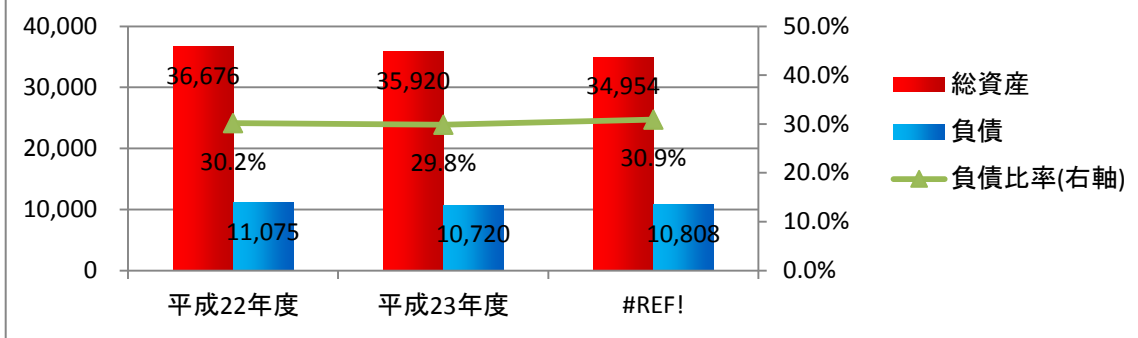
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は31.1%となっており、前年度と比較して1.3%の増加となっている。
- ・普通会計(25.2%)と比較すると、昨年度と同様に社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合が高くなっている。

Ⅱ-3健全性

3. 健全性

(1) 負債の状況

(単位:百万円、右軸%)

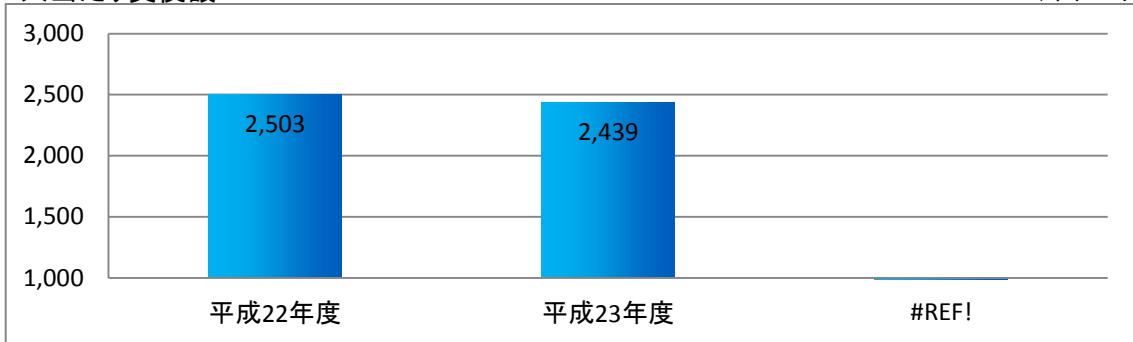


<評価>

- ・負債は108億0,849万円であり、前年度から8,856万円の増加となっている。
- ・負債比率も前年度から1.1%増加し30.9%となっており、前年度と同じく普通会計(25.6%)と比較すると高い値となっている。

(2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

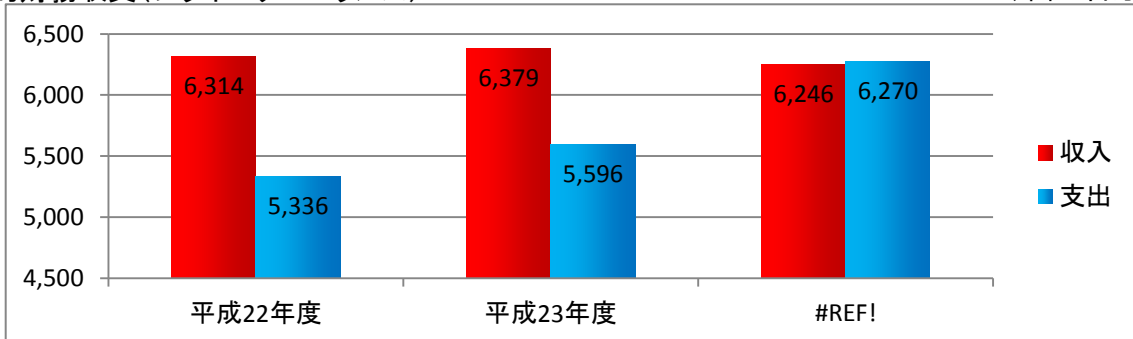


<評価>

- ・住民一人当たりの負債額は2,472千円となっており、前年度と比較して33千円の増加となっている。
- ・普通会計は1,575千円であり、差額の897千円が特別会計分と考えられる。

(3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



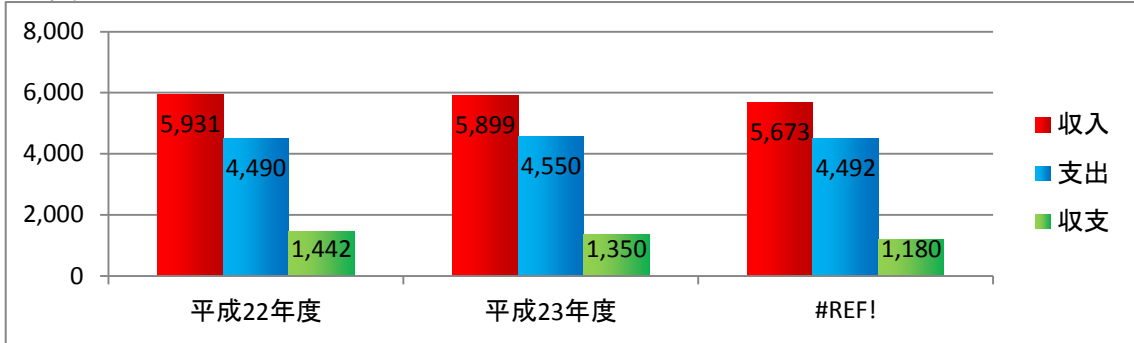
<評価>

- ・プライマリーバランスは普通会計と同じく今年度マイナスの状態となっている。今年度と同様の収支状況が続く場合は、財政状況が厳しくなることが予想されるため、注意が必要である。

Ⅱ-3健全性

(4) 経常的収支

(単位:百万円)

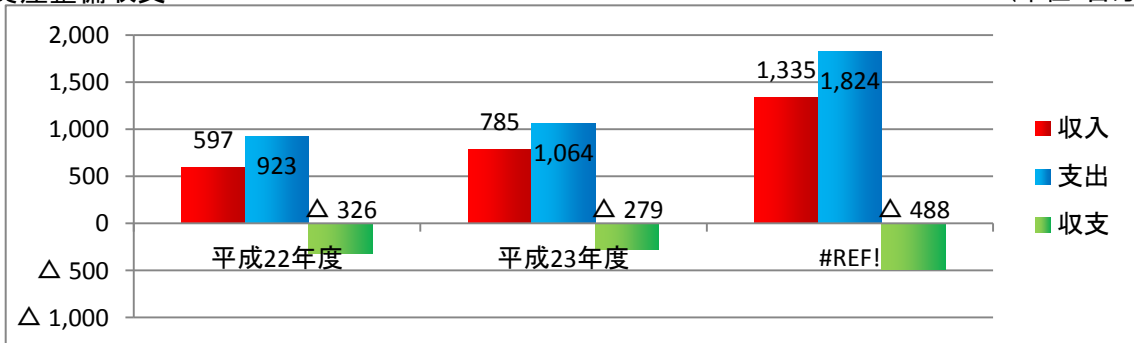


<評価>

- ・経常収支は11億8,015万円のプラスである。
- ・前年度と比較するとプラス幅は1億6,949万円縮小している。
- ・普通会計の経常収支(13億1,302万円)と比較すると、プラス幅は小さくなっている。

(5) 公共資産整備収支

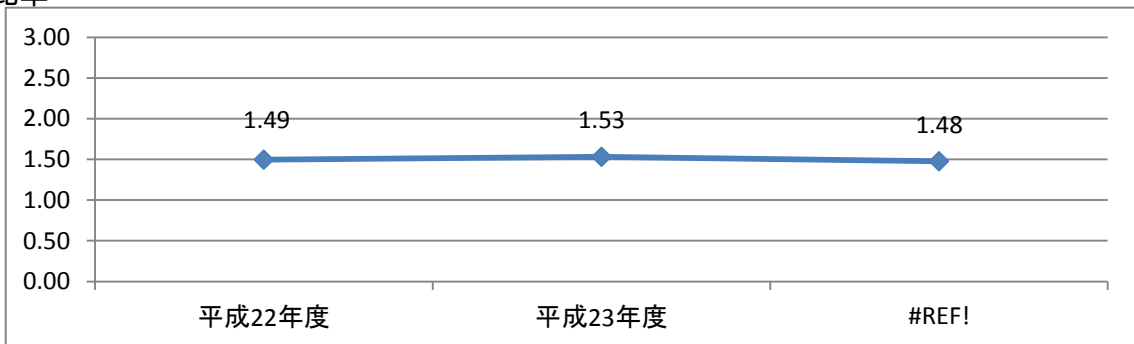
(単位:百万円)



<評価>

- ・公共資産整備収支は4億8,842万円のマイナスである。
 - ・前年度と比較するとマイナス幅は2億0,926万円拡大している。
 - ・普通会計(△4億6,832万円)と比較すると、マイナス幅は約2,010万円大きい。
- ※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

(6) 安全比率



<評価>

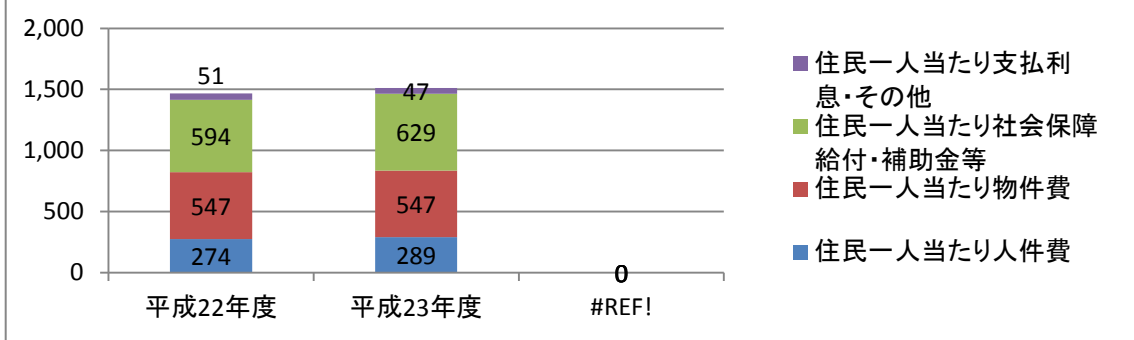
- ・安全比率は1.47であり、前年度に引き続き1を上回っており安全性が認められる。
- ※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

II-4 効率性5弾力性

4. 効率性

(1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

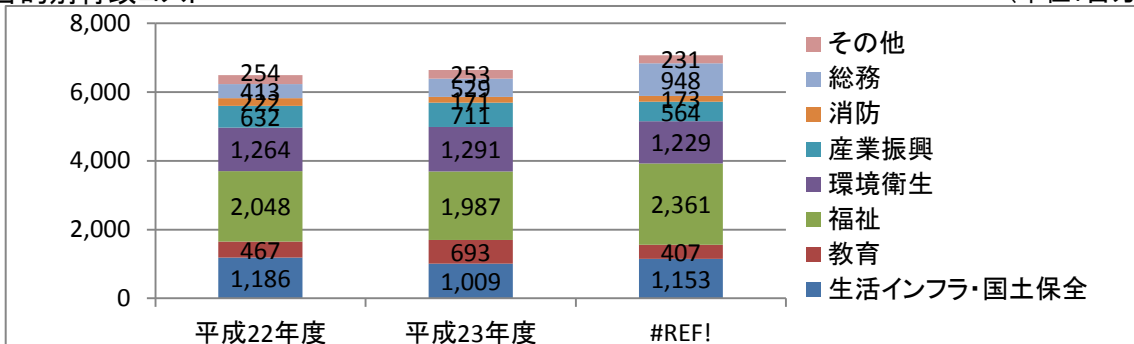


<評価>

- ・住民一人当たりの行政コストは、1,616千円となっており、前年度(1,512千円)と比較して104千円の増加となっている。
- ・普通会計(1,132千円)と比較すると、484千円の増加となっている。

(2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

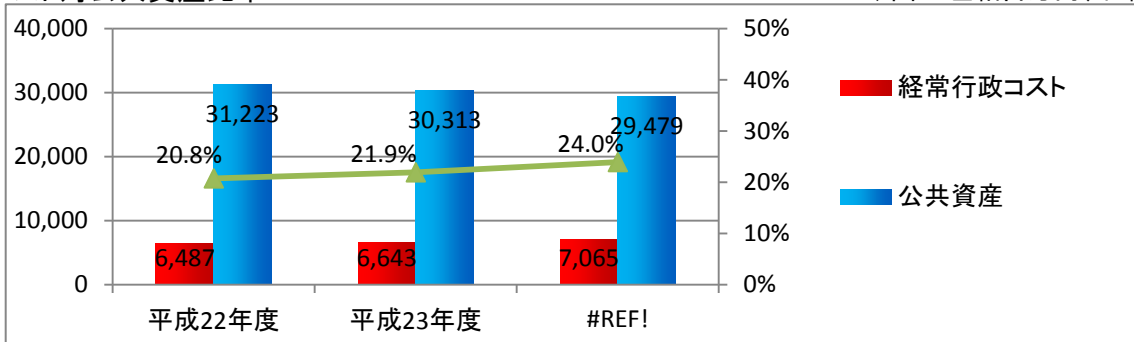


<評価>

- ・行政目的別コストについては、①福祉、②環境衛生、③生活インフラ・国土保全の順にコストがかかっており、普通会計と比較して福祉、環境衛生のコスト比率が高いことがわかる。
- ・昨年度と比較すると、生活インフラ・国土保全、福祉、消防、総務はコストが増加しており、教育、環境衛生、産業振興、その他はコストが減少している。

(3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

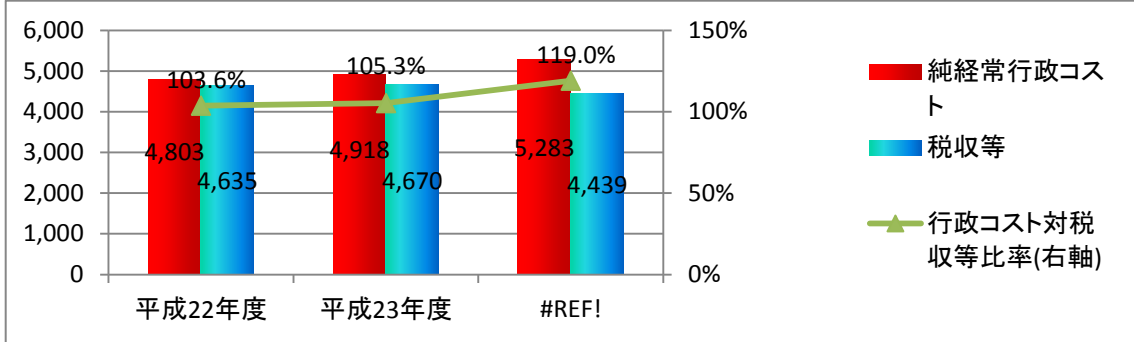
- ・行政コスト対公共資産比率は24.0%であり、前年度と比較して2.1%の増加となっている。
- ・普通会計(23.2%)と比較すると、前年度と同様高い割合となっている。
- ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

II-4 効率性5 弾力性

5. 弾力性・自律性

(1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

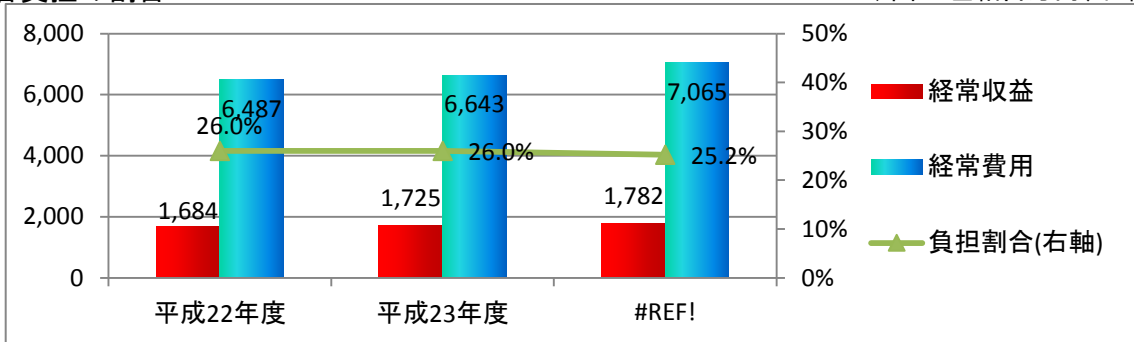


<評価>

・行政コスト対税収等比率は119.0%と前年度に続き100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されている。
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

(2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

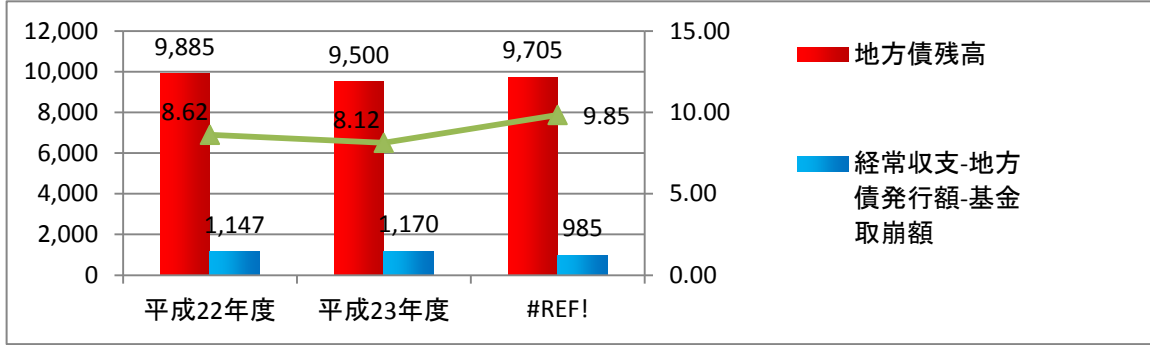
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は25.2%であり、前年度とほぼ同程度の負担割合となっていることがわかる。
 ・普通会計(3.6%)と比較すると、特別会計は受益者負担の割合が高いと言える。

Ⅱ-6支払能力

6. 支払能力

(1) 地方債の償還可能年数

(単位:左軸百万円、右軸年)

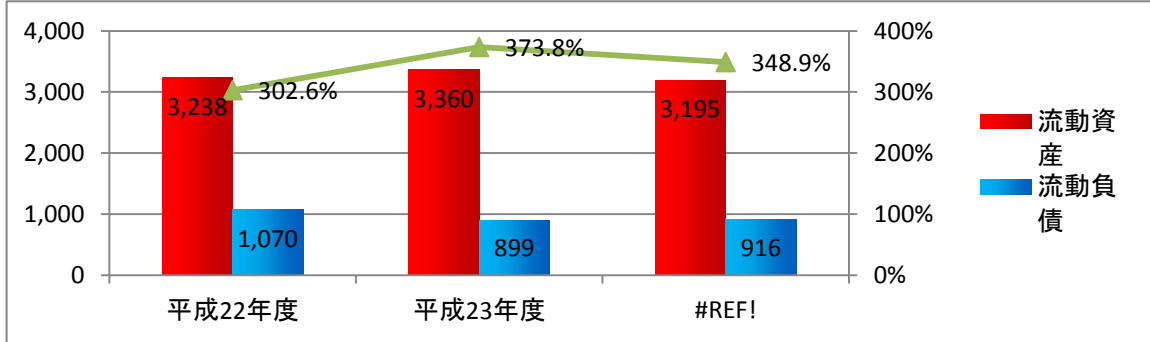


<評価>

・当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す。
 ・当年度については9.85年となっており、前年度と比較して1.73年増加している。
 ・普通会計(5.92年)と比較すると、3.93年分高い値となっている。
 ※前年度までの評価分析では地方債発行総額、基金取崩総額を用いていましたが、今年度は、CFの1. 経常的収支の部に計上されている地方債発行額、基金取崩額を使用しているため、過年度の数値も変動しております。

(2) 流動比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

・当年度の流動比率は348.9%であり、前年度と比較して24.9%減少している。
 ・普通会計(425.1%)と比較すると低い比率だが、支払い能力に問題はないと考えられる。
 ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。